

## 平成17年度法律専門科目試験 出題意図

### [公法]

#### 問題1

本判決は、憲法20条3項に関する最高裁のはじめての違憲判決である。本問題は、問題文中にある最高裁の地鎮祭合憲判決と玉串料奉納違憲判決の違いに関する理解およびその違いについての受験者の見解を問うものである。

#### 問題2

本問は、行政法の基本原則である「法律による行政」を理解しているかを問うものであるが、近時、国民の生命、身体、財産に対する安全を行政が確保する義務を全うするために、形式的法治主義から「実質的法治主義」ということが提唱され、オウム信徒の締め出しを図った自治体の長もこの考えに立つものと考えられるが、その限界を問うとともに、訴訟手続についての基本的な知識を問うものである。

### [私法]

#### 問題1

近時、かなりの数の判例が積み重ねられた抵当権の物上代位に関し、類似の状況にもかかわらず最高裁が異なる法律構成を採用した問題を題材として、受験者の最低限の法的知識、並びに法的論理構成力及びバランス感覚をはかることが出題の意図である。

#### 問題2

本問は商法の基本的重要なテーマのひとつである。商法12条の「正当事由」の解釈を中心論点に据えながら、民法112条および商法262条との適用関係をめぐる学説及び判例の状況をどの程度理解しているか、そのうえで、事例問題につき妥当な自説が論理的に展開できているかを見る。

### [刑法]

#### 問題1

いわゆる誤想過剰防衛にあたる事案の処理につき、刑法36条2項の過剰防衛を適用できるか否かという問題に関し、責任減少説と違法減少説とで異なる帰結となることを問うものである。

#### 問題2

墮胎の意図で、母体内で胎児を殺害した場合には、墮胎罪のみが成立しうるにすぎないのに対し、同じくその最初の意図通りの殺害結果が生じたのが、母体外であった場合に、墮胎罪以外の罪責を認めることの、刑の不均衡を問うものである。